

## とよなか都市創造研究所 運営委員会（第1回）結果概要

- 1 日 時 平成 21 年 5 月 27 日（水） 15：00～17：15
- 2 場 所 とよなか都市創造研究所会議室
- 3 出席者 （運営委員）同志社大学大学院総合政策科学研究科長 新川達郎氏  
大阪大学大学院法学研究科准教授 北村 亘氏  
京都大学大学院法学研究科教授 待鳥聡史氏  
市民（豊中市在住） 上村有里氏  
市民（豊中市在住） 山田廣次氏  
豊中市労働組合連合会執行委員長 江口 新  
豊中市政策企画部長 田中逸郎  
（事務局）とよなか都市創造研究所 所 長 吉澤秀一  
主任研究員 岩佐恭子  
研 究 員 村山 徹  
" 城戸英樹
- 4 案 件 （1）委員長，副委員長の選任について  
（2）平成 21 年度調査研究アプローチについて  
（3）平成 21 年度機関誌の発行について

### 5 結果概要

#### （開会に先立ち事務局挨拶等）

研究所長が、本日の案件について説明を行った。

#### （開会）

##### ○ 委員長挨拶

- ・ 第 2 期運営委員会（平成 21・22 年度）の委員長及び副委員長が選任されるまでの間、委員長として当運営委員会の司会進行役を勤めさせていただき旨の提案があり、出席委員の了解を得た。

##### ○ 自己紹介（各委員並びに事務局職員）

#### （案件）

##### （1）委員長，副委員長の選任について

とよなか都市創造研究所運営委員会設置要綱第 5 条の規定に従い、委員の互選により委員長及び副委員長を以下のとおり決定した。

（委員長）新川達郎委員<再任>

（副委員長）北村 亘委員<再任>

##### （2）平成 21 年度調査研究アプローチについて

このことについて、各研究員からの説明ののち、運営委員からの質疑、助言及び

意見交換を行った。

(各研究員からの説明（以下のとおり）)

◆基礎研究「自律する基礎自治体の要件に関する研究（Ⅱ）～基礎自治体・豊中市の自律に向けて」  
(説明：城戸研究員)

- ・ 本年度研究は、昨年度に引続き、豊中市が自律する自治体として発展していくための要件を考察しながら、今後取り組むべき課題を明らかにしていく。
- ・ 研究内容については、昨年度研究の成果を踏まえ、政策形成面・権限面・財政面の3つの側面から豊中市の現状分析を行う。
- ・ 政策形成面においては、特に政策形成過程における市民参加の現状分析を行う。
- ・ 権限面・財政面においては、大阪府版地方分権プログラムの中で、豊中市が取り組むべき方策について検討を行う。
- ・ 中核市移行前後の先進事例や基礎情報を収集し、関係機関に提供していきたい。
- ・ 研究所内の研究相互の補完性を高められるよう研究員間で議論を深めたい。

◆基礎研究「都市情報データベースの運用に関する研究（Ⅱ）」

(説明：村山研究員)

- ・ 本年度研究は、昨年度研究を更に深めるため、①昨年度作成したデータベース・モデルの改善、並びに②データ管理・利用といったシステム導入における技術面の検討を行う。
- ・ ①では、昨年度モデルとしたコミュニティ関連業務に関する情報の質や職員の意識などについて庁内調査を行うほか、行政マネジメントに寄与する情報基盤の方向性を模索する意味から、政策評価指標等に関する文献調査や、データ間の優先順位づけのために評価指標との関連性を検討する。
- ・ ②では、既存の情報システムの現況並びにデータベース化されている統計情報の詳細を調査し、既存の情報システムとの連動に向けた具体的な課題を検討する。

◆基幹研究「若年層（高校生）の地域活動推進の要件と地域コミュニティの考察」

(説明：岩佐主任研究員)

- ・ 当該研究では、地域活動における世代間のとぎれや高齢化といった問題に対応し、活気ある地域社会を形成するため、地域力を生み出し、地域活動を次の世代につなぐ存在として、高校生世代に焦点をあて、高校生の生活実態や社会貢献活動などに関する考え方を把握するなかで、高校生世代が地域とつながる仕組みづくりについて考察する。
- ・ 研究の流れ・方法としては、平成18年度に市教育委員会で実施した「ボランティアに関するアンケート調査」結果を活用し、高校生の生活実態や地域とのつ

ながり等について分析する。また、高校生のボランティア活動の現況調査のほか、地域の高校生及び大人に対する意識調査などを行うことによって、地域における活動基盤や意識面における特性の分析を行い、高校生が継続的に地域活動に取り組める仕組みについて考察する。

### （調査研究アプローチにかかる質疑・意見交換）

#### 【自律する基礎自治体の要件に関する研究について】

- ・ 「保健所政令市」とは？  
⇨中核市以外でも保健所を持っている市があり、なぜ一般の市なのに保健所業務を敢えて行っているのか、どのように取り組んでいるのかを調べてみたい。
- ・ 地域コミュニティ関連施策をモデルとする都市情報データベースの研究とはどう関係するのか？  
⇨今年度研究は、「コミュニティ」と結びつけて行おうとするものではない。今年度は、中核市への移行をめざす豊中市が、今後どのような権限や施策を行っていくのかという点と、政策形成過程に市民の方がどう関わっているのかという点について明らかにしていこうと考えている。その意味では、後者の点において地域コミュニティとの関わりが出てくるとは言える。
- ・ 中核市移行に関する基礎情報はすでに企画調整室（分権推進チーム）が有しているので、中核市移行に関する情報ではなく、自治体経営におけるビジョンや戦略を再構築するための基礎情報を提供してほしい。  
⇨研究内容を絞り込む必要はあると思う。中核市移行に関連する調査研究は、中核市移行に際して移譲される事務の洗い出しをするのが目的なのではなく、それぞれの自治体がどのような判断で事務の取捨選択をしたのか、あるいは、移譲後、それらをどのように自治体運営に活かしていったのかを明らかにしていくことをねらいとしている。
- ・ 複数のテーマを含んでいる。豊中市が中核市へ移行しながらどのような都市に変貌しようとするのか、国や府の分権化の構図の中で豊中市はどのような舵取りをしようとするのか、保健所業務の中から中核市の意味をどう読み取っていくのか、中核市として機能するためには市政に市民がどうかかわっていくのかなど、興味深いテーマが多く含まれている。
- ・ 中核市への移行が、豊中市の自律性を高めることに即結びつくわけではないと考える。豊中市が自律性を高めるために何が必要かについて、もう少し整理いただきたい。

【都市情報データベースの運用に関する研究について】

- ・ 地域特性を構造的に表すようなデータ、例えば高齢化率を表す場合、年齢階層ごとの分布が地域ごとに分かるようなデータを得ることができれば市民活動に有益な情報となる。こういった情報がデータベース化されるのであれば、市民活動する者も活用したい。  
⇒現在の研究は、市内での政策立案に資するデータベースを念頭に置いている。最終的には、市民の方々が利用できるというのが理想型だと考える。
- ・ 情報の横断的利用の意義について、もっと強調してもいいのではないかと  
⇒情報は課単位というよりむしろ個人に帰属しているのではないかと印象をもっている。今年度はアンケート調査等で明らかにし、情報の横断的意義を強調していきたい。
- ・ 情報の管理主体もしくは更新はだれが行うのか？  
⇒現段階で決めているわけではない。都市情報を扱うことを主たる任務とするような組織が主体となるのが望ましい。このような組織の人たちに対してシステムを構築するにあたって有意義な情報を提供できればと考えている。
- ・ 施策や政策の中に従来型のデータを閉じ込めてしまうやり方は、担当者が持っている枠組みによるデータ整理にしかない。これは、汎用性があるはずのデータベース・システムにとって望ましくないと考えるので、職員単位で情報を収集・整理していくというやり方を見直していく必要があると思う。
- ・ 市の情報は、属性として個人情報も多く含んでいるため、相互利用するためにデータベース化すると、属性を削ぎ落としてニュートラルな情報にする必要が生じ、使いものにならなくなるという問題がある。この問題をどう解決するのかがデータベース・システムを考えていく上での課題となるのではないかと。

【若年層（高校生）の地域活動推進の要件と地域コミュニティの考察について】

- ・ 高校と地域が一体となって取り組んでいる事例として三重県多気町の「まごの店」がある。研究の参考にしてほしい。
- ・ 「地域力」とは何か？「地域力」という判然としない言葉を研究の背景や意義を説明する概念として用いるのは適当ではない。まして、それが存在するとい

う前提で研究を行うというのは如何なものか。

⇨豊中市では地域の活動団体の取組みが非常に盛んで、地域の方々の思いや熱意に溢れているが、高校生の力を用いることによって、更に充実した取組みに発展させることの可能性を研究していきたいというのが真意である。ご指摘のとおり「地域力」という言葉は、明確に定義されているわけではないので、研究を進めていく上での取扱いには注意したい。

- ・ もし仮に「地域力」という言葉を使うなら、豊中市は、都市化が進展する過程で機能別集団を多数組織化することによって、地域の総合的な扶助能力を分断し弱体化してきた歴史があるという点についても注意を払ってほしい。
- ・ 高校生のまちづくりや地域の参加といったテーマを研究するのであれば、高校生の活動に寄り添うことによって地域課題が見えてくるような調査になれば面白いと思う。
- ・ 研究対象となる高校生は、豊中市に住まう高校生か、あるいは豊中市の高校に通う高校生か、いずれか？  
⇨豊中市の高校に通う高校生を対象としている。地域の住人とそこにある高校に通う高校生との交流に焦点を当てたいと考えている。
- ・ 地域における小中高生の活動実態や今後の活動の可能性について現状把握をしっかりと行ってほしい。また、地域活動や地域の住民にとって学校が持つ意味をできるだけ客観的にとらえていくことが望ましい。
- ・ 地域の高校に通う高校生に焦点を当てるということは、地域活動の広域化の可能性を感じさせる。

### （3）平成21年度機関誌の発行について

このことについて、事務局から趣旨説明並びに担当研究員からの企画案の説明のうち、運営委員からの質疑、助言及び意見交換を行った。

#### （趣旨説明）

研究所では、都市政策に関わる情報の提供と研究所のPRを兼ねて、市職員並びに広く議会や市民、各種研究機関などに対して、啓発情報誌“TOYONAKA ビジョン22”を発行してきた。本年度は第13号の発行になる。

研究所が市の組織に再編されました19年度は「分権時代における都市の自律とガバナンス」、20年度は「地方分権化の自治体政策」というテーマで、分権時代における自治及び都市の自律に関する特集を行い、地方分権化が自治体に及ぼした影響

について、様々な切り口から情報の提供を行ってきた。

本年度についても、都市政策や地方自治に関する時事的な課題や先進的な話題を多角的・専門的な切り口から紹介していくというコンセプトは継承していきたいと考えている。

## （企画案説明）

### 【特集テーマについて】

今年度も地方分権に焦点を当て、一領域に特化することなく、学術的な視点とともに、国内外の先進事例を扱える特集テーマとして「持続可能な地方自治～国内外自治体先進事例～」を設定した。

「持続可能」は基本的に「環境」「経済」「社会」の3つの持続可能性を要素としている例が多いので、この3つの政策分野から個々のテーマを提案している。

「環境」では、廃棄物処理、親水・緑化環境、都市プランニングをあげた。

「経済」では、政策評価、公共マネジメント、地域資源、人事をあげた。

「社会」では、広域自治、事務権限移行、市民協働、情報共有をあげた。

### 【トピックについて】

トピックについては2点ある。

1 点目は、元研究所研究員等による寄稿。研究内容や知見を、その後の活動においてどのように生かしたか。また、研究活動等を通して得られた経験がどのように生きたかについて、異なる立場から豊中市に関係している現状とともに述べてもらう。

2 点目は研究員3名の間接報告。

### 【スケジュールについて】

6月に執筆打診、7月に執筆依頼、9月に特集原稿締切、2月に刊行予定。

## （機関誌発行にかかる質疑・意見交換）

### 【特集テーマについて】

- ・ 政策分野ごとにみていくのはよいが、その政策分野とはいえない項目（例；「経済（経営）」分野に政策評価、公共マネジメント、人事）が列記されているのが気になる。政策分野ごとの項目の立て方に工夫が欲しい。
- ・ 外部の人に執筆を依頼すれば必ずどこかの事例が出てくるのであるから、あえてこのようなサブタイトルは必要ない。
- ・ 持続可能という大きなテーマも必要と思うが、基礎自治体にとってのタイムリ

一な話題も欲しい。

- ・ 豊中市は中核市への移行、総合計画基本計画の改訂の時期にもあたるので、さまざまな分野の情報提供が考えられる。

**【トピックについて】**

- ・ トピックの執筆者について、特に制限を設ける必要はない。議員であっても構わないのではないか。
- ・ 豊中市への提言を書いてもらうのであれば、元研究員だけでは物足りない。豊中市に関わって活動をしている市民の人たちも加えるべきではないか。
- ・ 基礎自治体が直面して困っているような問題について、豊中市以外の自治体職員、例えば府県の職員に書いてもらうという方法もある。

**(3) その他**

- 確認事項…前回運営委員会（2/25）結果概要のホームページ掲載について、全員の了解を得た。
- 次回運営委員会…特に案件あるときは8月中下旬を予定。特に案件なきときは、8月は開催せず、11月中旬に開催を予定。

(以上)